

独立監査人の監査報告書

令和8年5月28日

学校法人 幾徳学園
理事会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 寿郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 卓也

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人幾徳学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人幾徳学園の令和8年3月31日現在の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和7年度

計算書類

学校法人 幾徳学園

目 次

I. 学 校 会 計

1 貸 借 対 照 表	1 ~ 2
2 事 業 活 動 収 支 計 算 書	3 ~ 5
3 資 金 収 支 計 算 書	6 ~ 9
4 活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書	10 ~ 11
5 注 記	12 ~ 15
6 固 定 資 産 明 細 書	16 ~ 17
7 借 入 金 明 細 書	18
8 基 本 金 明 細 書	19

II. 収 益 事 業 会 計

1 貸 借 対 照 表	20
2 損 益 計 算 書	21

III. 財 産 目 録	22 ~ 23
------------------------	---------

貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	21,743,934,351	22,374,569,019	△ 630,634,668
有形固定資産	19,043,863,364	19,636,627,913	△ 592,764,549
土地	1,340,460,948	1,340,460,948	0
建物	14,644,747,731	15,004,450,251	△ 359,702,520
構築物	542,454,373	538,075,587	4,378,786
教育研究用機器備品	1,191,563,983	1,356,854,904	△ 165,290,921
管理用機器備品	25,570,316	27,833,992	△ 2,263,676
図書	1,280,562,618	1,271,065,908	9,496,710
車輛	18,503,395	8,786,323	9,717,072
建設仮勘定	0	89,100,000	△ 89,100,000
特定資産	1,762,328,225	1,766,994,124	△ 4,665,899
退職給与引当特定資産	1,559,694,200	1,559,694,200	0
奨学基金引当特定資産	85,000,000	85,000,000	0
同窓会奨学金引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
H科奨励金引当特定資産	8,334,025	12,299,924	△ 3,965,899
石綿奨学基金引当特定資産	9,300,000	10,000,000	△ 700,000
その他の固定資産	937,742,762	970,946,982	△ 33,204,220
電話加入権	5,965,763	5,965,763	0
ソフトウェア	5,371,202	17,391,902	△ 12,020,700
敷金	3,779,375	3,779,375	0
有価証券	50,000,000	50,000,000	0
収益事業元入金	653,709,942	653,709,942	0
長期貸付金	218,679,800	239,875,500	△ 21,195,700
預託金	236,680	224,500	12,180
流動資産	7,864,063,312	7,677,340,636	186,722,676
現金預金	6,347,922,001	6,279,759,523	68,162,478
未収入金	776,773,412	603,127,676	173,645,736
有価証券	692,718,274	711,972,260	△ 19,253,986
前払金	46,649,625	82,481,177	△ 35,831,552
資産の部合計	29,607,997,663	30,051,909,655	△ 443,911,992

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,575,580,120	1,562,691,905	12,888,215
長期未払金	0	603,900	△ 603,900
退職給与引当金	1,575,580,120	1,562,088,005	13,492,115
流動負債	1,987,271,681	1,675,913,716	311,357,965
未払金	437,947,227	469,389,327	△ 31,442,100
賞与引当金	269,536,000	0	269,536,000
前受金	1,075,836,700	983,379,700	92,457,000
預り金	203,951,754	223,144,689	△ 19,192,935
負債の部合計	3,562,851,801	3,238,605,621	324,246,180
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	43,974,958,900	43,811,946,929	163,011,971
第1号基本金	43,412,669,480	43,249,657,509	163,011,971
第4号基本金	562,289,420	562,289,420	0
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	△ 17,929,813,038	△ 16,998,642,895	△ 931,170,143
純資産の部合計	26,045,145,862	26,813,304,034	△ 768,158,172
負債及び純資産の部合計	29,607,997,663	30,051,909,655	△ 443,911,992

事業活動収支計算書

令和 7年4月 1日から

令和 8年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,012,464,000	6,017,316,700	△ 4,852,700	
		授業料	5,775,144,000	5,779,496,700	△ 4,352,700	
		入学金	237,320,000	237,120,000	200,000	
		留学英語受講料	0	700,000	△ 700,000	
		手数料	76,402,000	42,465,580	33,936,420	
		入学検定料	61,760,000	26,195,000	35,565,000	
		学籍管理手数料	8,350,000	8,400,000	△ 50,000	
		証明手数料	77,000	2,076,690	△ 1,999,690	
		大学入試センター試験実施手数料	6,215,000	5,793,890	421,110	
		寄付金	27,877,000	44,706,954	△ 16,829,954	
		特別寄付金	3,100,000	41,400,000	△ 38,300,000	
		一般寄付金	19,417,000	217,000	19,200,000	
		現物寄付	5,360,000	3,089,954	2,270,046	
		経常費等補助金	1,332,788,000	1,361,064,233	△ 28,276,233	
		国庫補助金	1,332,061,000	1,360,749,460	△ 28,688,460	
		地方公共団体補助金	727,000	314,773	412,227	
		付随事業収入	808,871,000	677,541,337	131,329,663	
		補助活動収入	25,871,000	25,553,681	317,319	
		受託事業収入	783,000,000	651,987,656	131,012,344	
		雑収入	219,202,000	263,796,999	△ 44,594,999	
		施設設備利用料	9,034,000	10,044,100	△ 1,010,100	
		私立大学退職金財団交付金	170,706,000	173,934,600	△ 3,228,600	
		徴収不能引当金戻入額	1,247,000	1,414,600	△ 167,600	
その他の雑収入	38,215,000	78,403,699	△ 40,188,699			
教育活動収入計	8,477,604,000	8,406,891,803	70,712,197			
		科 目	予 算	決 算	差 異	
事業活動支出の部		人件費	4,379,608,000	4,056,824,918	322,783,082	
		教員人件費	2,835,581,000	2,590,240,455	245,340,545	
		職員人件費	791,068,000	706,615,034	84,452,966	
		役員報酬	208,447,000	205,676,313	2,770,687	
		賞与引当金繰入額	269,536,000	269,536,000	0	
		退職給与引当金繰入額	244,852,000	243,863,115	988,885	
		退職金	30,124,000	40,894,001	△ 10,770,001	
		教育研究経費	4,027,725,000	3,992,045,421	35,679,579	
		消耗品費	285,968,000	315,980,799	△ 30,012,799	
		光熱水費	257,400,000	251,950,523	5,449,477	
		旅費交通費	85,702,000	73,464,444	12,237,556	
		奨学費	676,943,000	702,939,600	△ 25,996,600	
		通信運搬費	40,812,000	56,535,264	△ 15,723,264	
		福利費	6,102,000	6,523,159	△ 421,159	
		営繕費	97,230,000	116,752,502	△ 19,522,502	
		印刷製本費	41,643,000	34,428,638	7,214,362	
図書刊行物費	20,023,000	58,813,299	△ 38,790,299			

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動支出の部	厚生補導費	67,974,000	60,769,646	7,204,354	
		賃借料	54,503,000	40,899,202	13,603,798	
		損害保険料	15,730,000	15,978,450	△ 248,450	
		衛生清掃費	68,110,000	69,171,132	△ 1,061,132	
		警備保障費	54,000,000	52,504,419	1,495,581	
		業務委託費	654,930,000	584,469,259	70,460,741	
		公租公課	1,455,000	1,467,085	△ 12,085	
		報酬・委託・手数料	616,547,000	564,228,262	52,318,738	
		雑費	28,583,000	31,634,385	△ 3,051,385	
		減価償却額	954,070,000	953,535,353	534,647	
		管理経費	949,783,000	1,148,157,725	△ 198,374,725	
		消耗品費	33,684,000	48,173,759	△ 14,489,759	
		光熱水費	21,714,000	19,243,340	2,470,660	
		旅費交通費	7,727,000	9,609,222	△ 1,882,222	
		通信運搬費	30,552,000	37,940,706	△ 7,388,706	
		福利費	10,230,000	10,930,883	△ 700,883	
		営繕費	17,177,000	14,137,009	3,039,991	
		印刷製本費	41,818,000	44,816,465	△ 2,998,465	
		図書刊行物費	1,153,000	1,447,227	△ 294,227	
		広報費	232,966,000	260,108,268	△ 27,142,268	
		賃借料	30,205,000	31,173,379	△ 968,379	
		損害保険料	2,595,000	3,492,486	△ 897,486	
		衛生清掃費	6,158,000	6,766,366	△ 608,366	
		警備保障費	5,181,000	5,196,108	△ 15,108	
		業務委託費	167,901,000	185,226,978	△ 17,325,978	
		公租公課	26,660,000	66,247,023	△ 39,587,023	
		報酬・委託・手数料	209,788,000	297,232,258	△ 87,444,258	
		私立大学等経常費補助金返還金	3,072,000	3,072,100	△ 100	
		雑費	44,394,000	46,740,274	△ 2,346,274	
		減価償却額	56,808,000	56,603,874	204,126	
		徴収不能額等	0	3,690,800	△ 3,690,800	
徴収不能引当金繰入額	0	3,690,800	△ 3,690,800			
教育活動支出計	9,357,116,000	9,200,718,864	156,397,136			
教育活動収支差額	△ 879,512,000	△ 793,827,061	△ 85,684,939			

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	90,747,000	100,170,370	△ 9,423,370
		その他の受取利息・配当金	90,747,000	100,170,370	△ 9,423,370
		その他の教育活動外収入	5,000,000	5,000,000	0
		収益事業収入	5,000,000	5,000,000	0
		教育活動外収入計	95,747,000	105,170,370	△ 9,423,370
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	95,747,000	105,170,370	△ 9,423,370
		経常収支差額	△ 783,765,000	△ 688,656,691	△ 95,108,309
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	136,040,410	△ 136,040,410
		有価証券売却差額	0	133,090,610	△ 133,090,610
		車輛売却差額	0	2,949,800	△ 2,949,800
		その他の特別収入	34,260,000	68,973,749	△ 34,713,749
		現物寄付	34,260,000	30,020,749	4,239,251
		施設設備補助金	0	38,953,000	△ 38,953,000
		特別収入計	34,260,000	205,014,159	△ 170,754,159
	事業活動支出の部	資産処分差額	2,500,000	8,336,605	△ 5,836,605
		教育研究用機器備品処分差額	0	5,872,244	△ 5,872,244
		管理用機器備品処分差額	0	100	△ 100
		図書処分差額	2,500,000	2,464,061	35,939
		車輛処分差額	0	200	△ 200
		その他の特別支出	262,000,000	276,179,035	△ 14,179,035
		過年度修正額	0	13,217,900	△ 13,217,900
		賞与引当金特別繰入額	262,000,000	262,961,135	△ 961,135
		特別支出計	264,500,000	284,515,640	△ 20,015,640
			特別収支差額	△ 230,240,000	△ 79,501,481
〔予備費〕		(0)			
		50,000,000			50,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	△ 1,064,005,000	△ 768,158,172	△ 295,846,828
		基本金組入額合計	△ 380,000,000	△ 163,011,971	△ 216,988,029
		当年度収支差額	△ 1,444,005,000	△ 931,170,143	△ 512,834,857
		前年度繰越収支差額	△ 16,998,642,000	△ 16,998,642,895	895
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 18,442,647,000	△ 17,929,813,038	△ 512,833,962
(参考)					
		事業活動収入計	8,607,611,000	8,717,076,332	△ 109,465,332
		事業活動支出計	9,671,616,000	9,485,234,504	186,381,496

資金収支計算書

令和 7年4月 1日から

令和 8年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,012,464,000	6,017,316,700	△ 4,852,700
授業料収入	5,775,144,000	5,779,496,700	△ 4,352,700
入学金収入	237,320,000	237,120,000	200,000
留学英語受講料収入	0	700,000	△ 700,000
手数料収入	76,402,000	42,465,580	33,936,420
入学検定料収入	61,760,000	26,195,000	35,565,000
学籍管理手数料収入	8,350,000	8,400,000	△ 50,000
証明手数料収入	77,000	2,076,690	△ 1,999,690
大学入試センター試験実施手数料収入	6,215,000	5,793,890	421,110
寄付金収入	22,517,000	41,617,000	△ 19,100,000
特別寄付金収入	3,100,000	41,400,000	△ 38,300,000
一般寄付金収入	19,417,000	217,000	19,200,000
補助金収入	1,332,788,000	1,400,017,233	△ 67,229,233
国庫補助金収入	1,332,061,000	1,399,702,460	△ 67,641,460
地方公共団体補助金収入	727,000	314,773	412,227
資産売却収入	0	161,140,700	△ 161,140,700
設備売却収入	0	2,950,000	△ 2,950,000
有価証券売却収入	0	158,190,700	△ 158,190,700
付随事業・収益事業収入	813,871,000	682,541,337	131,329,663
補助活動収入	25,871,000	25,553,681	317,319
受託事業収入	783,000,000	651,987,656	131,012,344
収益事業収入	5,000,000	5,000,000	0
受取利息・配当金収入	90,747,000	100,170,370	△ 9,423,370
その他の受取利息・配当金収入	90,747,000	100,170,370	△ 9,423,370
雑収入	219,202,000	263,796,999	△ 44,594,999
施設設備利用料収入	9,034,000	10,044,100	△ 1,010,100
私立大学退職金財団交付金収入	170,706,000	173,934,600	△ 3,228,600
徴収不能引当金戻入収入	1,247,000	1,414,600	△ 167,600
その他の雑収入	38,215,000	78,403,699	△ 40,188,699
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,001,400,000	1,075,836,700	△ 74,436,700
授業料前受金収入	800,000,000	827,577,300	△ 27,577,300
入学金前受金収入	201,400,000	243,200,000	△ 41,800,000
研究生前受金収入	0	2,470,000	△ 2,470,000
学生駐車場前受金収入	0	2,589,400	△ 2,589,400

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
その他の収入	662,487,000	1,105,353,395	△ 442,866,395
前期末未収入金収入	598,000,000	596,727,676	1,272,324
貸付金回収収入	49,637,000	33,320,900	16,316,100
預り金受入収入	13,550,000	0	13,550,000
預託金回収収入	0	38,920	△ 38,920
退職給与引当特定資産取崩収入	0	470,000,000	△ 470,000,000
H科奨励金引当特定資産取崩収入	0	3,965,899	△ 3,965,899
石綿奨学基金引当特定資産取崩収入	1,300,000	1,300,000	0
資金収入調整勘定	△ 1,181,798,000	△ 1,753,753,112	571,955,112
期末未収入金	△ 200,000,000	△ 770,373,412	570,373,412
前期末前受金	△ 981,798,000	△ 983,379,700	1,581,700
前年度繰越支払資金	6,279,759,000	6,279,759,523	
収入の部合計	15,329,839,000	15,416,262,425	△ 86,423,425

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,359,737,000	4,036,757,938	322,979,062
教員人件費支出	3,057,614,000	2,812,275,863	245,338,137
職員人件費支出	815,123,000	730,674,000	84,449,000
役員報酬支出	225,313,000	222,543,074	2,769,926
退職金支出	261,687,000	271,265,001	△ 9,578,001
教育研究経費支出	3,073,655,000	3,035,420,114	38,234,886
消耗品費支出	285,968,000	312,890,845	△ 26,922,845
光熱水費支出	257,400,000	251,950,523	5,449,477
旅費交通費支出	85,702,000	73,464,444	12,237,556
奨学費支出	676,943,000	702,939,600	△ 25,996,600
通信運搬費支出	40,812,000	56,535,264	△ 15,723,264
福利費支出	6,102,000	6,523,159	△ 421,159
営繕費支出	97,230,000	116,752,502	△ 19,522,502
印刷製本費支出	41,643,000	34,428,638	7,214,362
図書刊行物費支出	20,023,000	58,813,299	△ 38,790,299
厚生補導費支出	67,974,000	60,769,646	7,204,354
賃借料支出	54,503,000	40,899,202	13,603,798
損害保険料支出	15,730,000	15,978,450	△ 248,450
衛生清掃費支出	68,110,000	69,171,132	△ 1,061,132
警備保障費支出	54,000,000	52,504,419	1,495,581
業務委託費支出	654,930,000	584,469,259	70,460,741
公租公課支出	0	1,467,085	△ 1,467,085
報酬・委託・手数料支出	616,547,000	564,228,262	52,318,738
雑費支出	30,038,000	31,634,385	△ 1,596,385
管理経費支出	892,975,000	1,104,771,751	△ 211,796,751
消耗品費支出	33,684,000	48,173,759	△ 14,489,759
光熱水費支出	21,714,000	19,243,340	2,470,660
旅費交通費支出	7,727,000	9,609,222	△ 1,882,222
通信運搬費支出	30,552,000	37,940,706	△ 7,388,706
福利費支出	10,230,000	10,930,883	△ 700,883
営繕費支出	17,177,000	14,137,009	3,039,991
印刷製本費支出	41,818,000	44,816,465	△ 2,998,465
図書刊行物費支出	1,153,000	1,447,227	△ 294,227
広報費支出	232,966,000	260,108,268	△ 27,142,268
賃借料支出	30,205,000	31,173,379	△ 968,379
損害保険料支出	2,595,000	3,492,486	△ 897,486
衛生清掃費支出	6,158,000	6,766,366	△ 608,366
警備保障費支出	5,181,000	5,196,108	△ 15,108
業務委託費支出	167,901,000	185,226,978	△ 17,325,978
公租公課支出	26,660,000	66,247,023	△ 39,587,023
報酬・委託・手数料支出	209,788,000	297,232,258	△ 87,444,258
私立大学等経常費補助金返還金支出	3,072,000	3,072,100	△ 100
雑費支出	44,394,000	46,740,274	△ 2,346,274
過年度修正支出	0	13,217,900	△ 13,217,900

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	338,166,000	221,400,480	116,765,520
建物支出	266,166,000	156,305,320	109,860,680
構築物支出	72,000,000	65,095,160	6,904,840
設備関係支出	190,633,000	162,269,554	28,363,446
教育研究用機器備品支出	158,438,000	127,966,699	30,471,301
管理用機器備品支出	12,550,000	3,743,300	8,806,700
図書支出	11,645,000	11,925,571	△ 280,571
車輛支出	8,000,000	18,633,984	△ 10,633,984
資産運用支出	204,700,000	476,446,104	△ 271,746,104
退職給与引当特定資産繰入支出	0	270,000,000	△ 270,000,000
有価証券購入支出	204,700,000	205,846,104	△ 1,146,104
石綿奨学基金引当特定資産への繰入支出	0	600,000	△ 600,000
その他の支出	597,916,000	546,985,536	50,930,464
貸付金支払支出	18,026,000	15,816,000	2,210,000
前期末未払金支払支出	480,603,000	469,389,327	11,213,673
預り金支払支出	62,243,000	19,192,935	43,050,065
前払金支払支出	37,044,000	42,536,174	△ 5,492,174
預託金支払支出	0	51,100	△ 51,100
[予備費]	(0)		
	50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 426,962,000	△ 515,711,053	88,749,053
期末未払金	△ 350,000,000	△ 437,343,327	87,343,327
前期末前払金	△ 76,962,000	△ 78,367,726	1,405,726
翌年度繰越支払資金	6,049,019,000	6,347,922,001	△ 298,903,001
支出の部合計	15,329,839,000	15,416,262,425	△ 86,423,425

活動区分資金収支計算書

令和 7年4月 1日から
令和 8年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	6,017,316,700
		手数料収入	42,465,580
		特別寄付金収入	41,400,000
		一般寄付金収入	217,000
		経常費等補助金収入	735,074,133
		修学支援補助金収入	625,990,100
		付随事業収入	677,541,337
		雑収入	263,796,999
		教育活動資金収入計	8,403,801,849
	支 出	人件費支出	4,036,757,938
		教育研究経費支出	3,035,420,114
		管理経費支出	1,091,553,851
		教育活動資金支出計	8,163,731,903
		差 引	240,069,946
	調整勘定等	△ 33,659,389	
	教育活動資金収支差額	206,410,557	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	施設設備補助金収入	38,953,000
		施設設備売却収入	2,950,000
		施設整備等活動資金収入計	41,903,000
	支 出	施設関係支出	221,400,480
		設備関係支出	162,269,554
		施設整備等活動資金支出計	383,670,034
		差 引	△ 341,767,034
		調整勘定等	△ 49,477,585
		施設整備等活動資金収支差額	△ 391,244,619
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 184,834,062	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	有価証券売却収入	158,190,700
		退職引当特定資産取崩収入	470,000,000
		H科奨励金引当特定資産取崩収入	3,965,899
		石綿奨学基金引当特定資産取崩収入	1,300,000
		貸付金回収収入	33,320,900
		預託金回収収入	38,920
		小計	666,816,419
		受取利息・配当金収入	100,170,370
		収益事業収入	5,000,000
		その他の活動資金収入計	771,986,789
	支 出	有価証券購入支出	205,846,104
		退職引当特定資産繰入支出	270,000,000
		石綿奨学基金特定資産への繰入支出	600,000
		貸付金支払支出	15,816,000
		預り金支払支出	19,192,935
		預託金支払支出	51,100
		小計	511,506,139
		過年度修正支出	13,217,900
		その他の活動資金支出計	524,724,039
	差 引	247,262,750	
	調整勘定等	5,733,790	
	その他の活動資金収支差額	252,996,540	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		68,162,478	
前年度繰越支払資金		6,279,759,523	
翌年度繰越支払資金		6,347,922,001	

注 記

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,075,836,700	1,075,836,700	0	0
前期末未収入金収入	596,727,676	550,465,929	26,895,000	19,366,747
期末未収入金	△ 770,373,412	△ 717,787,455	△ 38,953,000	△ 13,632,957
前期末前受金	△ 983,379,700	△ 983,379,700	0	0
収入計	△ 81,188,736	△ 74,864,526	△ 12,058,000	5,733,790
前期末未払金支払支出	469,389,327	402,030,922	67,358,405	0
前払金支払支出	42,536,174	42,536,174	0	0
期末未払金	△ 437,343,327	△ 407,404,507	△ 29,938,820	0
前期末前払金	△ 78,367,726	△ 78,367,726	0	0
支出計	△ 3,785,552	△ 41,205,137	37,419,585	0
収入計－支出計	△ 77,403,184	△ 33,659,389	△ 49,477,585	5,733,790

注 記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,968,941,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1)改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2)賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に262,961,135円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に812,059,437円計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が6,574,865円減少し、基本金組入前当年度収支差額が269,536,000円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 24,550,671,506円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 72,546,700円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 30,542,720円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

設定すべきセグメントが、セグメント「その他」以外に一のみであるため、省略している。

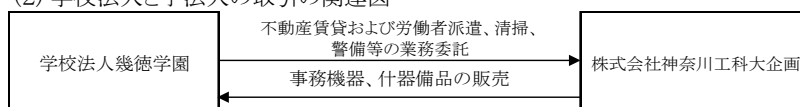
9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資割合が総出資額の2分の1以上	関連当事者	学校法人間の財務取引
株式会社神奈川工科大企画	・教育・教養等の講座の運営・清掃、警備等の受託業務・旅行代理店業・損害保険代理業・事務機器、什器備品の販売業務・労働者派遣事業	50,000,000円	平成14年9月2日 10,000,000円 200株 平成24年6月25日 40,000,000円 800株 総出資金額に占める割合100%	100%	兼任1名 代表取締役社長(評議員)	関係あり	関係あり	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社神奈川工科大企画	労働者派遣、清掃、警備等の業務委託および事務機器、什器備品の購入等	462,445,670円	未払金	27,309,253円
			未収入金	193,251円
	不動産賃貸	35,451,420円	—	—
	受入配当金	1,200,000円	—	—

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社神奈川工科大企画	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社神奈川工科大企画	省略	省略	省略	省略

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員 の兼任等	事業上 の関係					子法人	出資会社	学校法人間 取引
関係法人	㈱神奈川工科大企画	神奈川県厚木市	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	-
評議員が支配している法人	(株)ケイアンドエム (注1)	千葉県四街道市	10,000,000	食品輸入販売	-	-	オイル商品の購入	オイル商品の購入 (注2)	1,657,800	-	-	-	-	-
評議員が支配している法人	税理士法人高野総合会計事務所 (注3)	東京都中央区	-	税務会計顧問	-	-	税務会計顧問	税務会計顧問 (注4)	2,310,000	-	-	-	-	-

(注1) 株式会社で評議員前島一夫が支配権を有している。

(注2) 商品購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注3) 税理士法人で評議員高野角司が支配権を有している。

(注4) 顧問料については、一般的取引条件と同様に決定している。

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	勘定科目	当年度(令和8年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当特定資産	-	-	-
	有価証券	692,718,274	1,481,267,408	788,549,134
(うち満期保有目的の債券)		-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	退職給与引当特定資産	800,000,000	785,820,000	△ 14,180,000
	有価証券	-	-	-
(うち満期保有目的の債券)		(800,000,000)	(785,820,000)	(△14,180,000)
合計	退職給与引当特定資産	800,000,000	785,820,000	△ 14,180,000
	有価証券	692,718,274	1,481,267,408	788,549,134
(うち満期保有目的の債券)		(800,000,000)	(785,820,000)	(△14,180,000)
時価のない有価証券	退職給与引当特定資産	489,694,200		
	有価証券	50,000,000		
退職給与引当特定資産 合計		1,289,694,200		
有価証券 合計		742,718,274		

② 明細表

(単位:円)

種 類	勘定科目	当年度(令和8年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
債 券	退職給与引当特定資産	800,000,000	785,820,000	△ 14,180,000
株 式	有 価 証 券	692,718,274	1,481,267,408	788,549,134
投資信託		-	-	-
貸付信託		-	-	-
その他		-	-	-
合 計	退職給与引当特定資産	800,000,000	785,820,000	△ 14,180,000
	有 価 証 券	692,718,274	1,481,267,408	788,549,134
時価のない有価証券	退職給与引当特定資産	489,694,200		
	有 価 証 券	50,000,000		
退職給与引当特定資産 合計		1,289,694,200		
有 価 証 券 合計		742,718,274		

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	984,720円	196,944円
管理用機器備品	1,940,400円	905,520円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
該当なし		

固定資産明細書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
有 形 固 定 資 産							
土 地	1,340,460,948	0	0	1,340,460,948		1,340,460,948	
建 物	30,279,890,070	245,405,320	0	30,525,295,390	15,880,547,659	14,644,747,731	
構築物	3,351,775,018	65,095,160	0	3,416,870,178	2,874,415,805	542,454,373	
教育研究用機器備品	6,817,705,092	157,952,248	263,465,583	6,712,191,757	5,520,627,774	1,191,563,983	
管理用機器備品	89,653,742	3,743,300	289,110	93,107,932	67,537,616	25,570,316	
図 書	1,271,065,908	11,960,771	2,464,061	1,280,562,618		1,280,562,618	
車 輛	83,306,146	18,633,984	22,483,543	79,456,587	60,953,192	18,503,395	
建設仮勘定	89,100,000	0	89,100,000	0		0	
計	43,322,956,924	502,790,783	377,802,297	43,447,945,410	24,404,082,046	19,043,863,364	
特 定 資 産							
退職給与引当特定資産	1,559,694,200	470,000,000	470,000,000	1,559,694,200		1,559,694,200	増加額は預金からの振替 減少額は固定資産、流動資産への振替
奨学基金引当特定資産	85,000,000	0	0	85,000,000		85,000,000	
同窓会奨学金引当特定資産	100,000,000	0	0	100,000,000		100,000,000	
H科奨励金引当特定資産	12,299,924	0	3,965,899	8,334,025		8,334,025	減少額は特定資産の取崩し
右欄奨学基金引当特定資産	10,000,000	600,000	1,300,000	9,300,000		9,300,000	
計	1,766,994,124	470,600,000	475,265,899	1,762,328,225		1,762,328,225	

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
電話加入権	5,965,763	0	0	5,965,763		5,965,763	
ソフトウェア	151,960,662	0	0	151,960,662	146,589,460	5,371,202	
敷 金	3,779,375	0	0	3,779,375		3,779,375	
有価証券	50,000,000	200,000,000	200,000,000	50,000,000		50,000,000	増加は有価証券の購入 減少額は特定資産への振替
収益事業元入金	653,709,942	0	0	653,709,942		653,709,942	
長期貸付金	310,736,000	20,921,400	41,030,900	290,626,500	(71,946,700)	218,679,800	増加額は奨学金・授業料貸付金 減少額は貸付金返済
預託金	224,500	51,390	39,210	236,680		236,680	増加額は車輻リサイクル料 減少額は車輻リサイクル料の回収
計	1,176,376,242	220,972,790	241,070,110	1,156,278,922	146,589,460	937,742,762	
合 計	46,266,327,290	1,194,363,573	1,094,138,306	46,366,552,557	24,550,671,506	21,743,934,351	

() は長期貸付金に係る徴収不能引当金の金額である。

借入金明細書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位:円)

	借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘 要
長期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	合 計	0	0	0	0		

基本金明細書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

事 項	要組入高	組 入 高	未組入高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	43,318,223,714	43,249,657,509	68,566,205	
当期組入対象額				
1. 建 物	156,305,320	155,315,320	990,000	
過年度未組入れに係る当期組入れ		3,839,165	△ 3,839,165	
2. 構築物	65,095,160	65,095,160	0	
3. 教育研究用機器備品	157,952,248	129,794,863	28,157,385	
過年度未組入れに係る当期組入れ		10,267,073	△ 10,267,073	
4. 管理用機器備品	3,743,300	3,743,300	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ		8,513,450	△ 8,513,450	
5. 図 書	11,960,771	11,169,336	791,435	
過年度未組入れに係る当期組入れ		436,305	△ 436,305	
6. 車 輦	18,633,984	18,633,984	0	
7. 建設仮勘定				
過年度未組入れに係る当期組入れ		44,550,000	△ 44,550,000	
8. ソフトウェア				
過年度未組入れに係る当期組入れ		356,312	△ 356,312	
計	413,690,783	451,714,268	△ 38,023,485	
当期取崩対象額				
1. 教育研究用機器備品	△ 263,465,583	△ 263,465,583		
2. 管理用機器備品	△ 289,110	△ 289,110		
3. 図 書	△ 2,464,061	△ 2,464,061		
4. 車 輦	△ 22,483,543	△ 22,483,543		
計	△ 288,702,297	△ 288,702,297		
当期組入額	124,988,486	163,011,971	△ 38,023,485	
当期末残高	43,443,212,200	43,412,669,480	30,542,720	
第4号基本金				
前期繰越高	562,289,420	562,289,420	0	
当期末残高	562,289,420	562,289,420	0	
合 計				
前 期 繰 越 高	—	43,811,946,929	68,566,205	
当 期 組 入 額	—	163,011,971		
当 期 末 残 高	—	43,974,958,900	30,542,720	

(収益事業会計)

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	207,822,708	192,079,894	15,742,814
現金預金	207,641,538	191,899,459	15,742,079
前払費用	181,170	180,435	735
固 定 資 産	531,274,679	545,844,477	△ 14,569,798
有形固定資産	531,169,304	545,844,477	△ 14,675,173
土地	268,550,000	268,550,000	0
建物	257,930,711	270,288,048	△ 12,357,337
構築物	229,869	287,343	△ 57,474
什器備品	4,458,724	6,719,086	△ 2,260,362
無形固定資産	105,375	0	105,375
資産合計	739,097,387	737,924,371	1,173,016

科 目	本年度末	前年度末	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	3,135,885	2,908,347	227,538
未払法人税等	1,315,446	438,874	876,572
未払消費税等	1,820,439	2,316,683	△ 496,244
未払金	0	152,790	△ 152,790
固 定 負 債	0	0	0
負債合計	3,135,885	2,908,347	227,538
(純資産の部)			
純 資 産	735,961,502	735,016,024	945,478
元入金	653,709,942	653,709,942	0
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	82,251,560	81,306,082	945,478
負債及び純資産合計	739,097,387	737,924,371	1,173,016

重要な会計方針

1. 有形固定資産の減価償却方法は定額法によっている。
2. 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

損 益 計 算 書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		
賃貸料	35,451,420	35,451,420
売上原価、販売費及び一般管理費		
消耗品費	168,720	
修繕費	6,163,421	
賃借料	23,155	
損害保険料	311,185	
報酬委託手数料	106,700	
租税公課	7,122,639	
減価償却費	14,696,298	28,592,118
営 業 利 益		6,859,302
営業外収益		
受取利息	401,622	401,622
経 常 利 益		7,260,924
学校会計繰入支出		5,000,000
税引前当期純利益		2,260,924
法人税・住民税及び事業税		1,315,446
当 期 純 利 益		945,478
前 期 繰 越 利 益		81,306,082
繰 越 利 益 剰 余 金		82,251,560

財 産 目 録

令和8年3月31日

(単位 円)

科 目	年 度 末	
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地	134,503.75 m ²	1,340,460,948 円
(1) 校地	91,319.10 m ²	1,159,068,035 円
(2) 運動場	38,015.93 m ²	133,692,913 円
(3) その他	5,168.72 m ²	47,700,000 円
2 建物	116,137.40 m ²	14,644,747,731 円
(1) 校舎	90,515.77 m ²	10,065,118,550 円
(2) 体育館	6,706.61 m ²	1,375,141,443 円
(3) その他	18,915.02 m ²	3,204,487,738 円
3 構築物		542,454,373 円
4 教育研究用機器備品	5,857 点	1,191,563,983 円
5 管理用機器備品	149 点	25,570,316 円
6 図書	248,971 冊	1,280,562,618 円
7 車輛	16 台	18,503,395 円
(二) 運用財産		
1 現金預金		6,347,922,001 円
(1) 現金		4,121,443 円
(2) 預金		6,343,800,558 円
2 特定資産		1,762,328,225 円
3 有価証券		742,718,274 円
(1) 株式		742,718,274 円
4 敷金		3,779,375 円
5 電話加入権		5,965,763 円
6 ソフトウェア		5,371,202 円
7 長期貸付金		218,679,800 円
8 預託金		236,680 円
9 未収入金		776,773,412 円
10 前払金		46,649,625 円
(三) 収益事業会計資産		
1 流動資産		207,822,708 円
(1) 現金預金		207,641,538 円
① 預金		207,641,538 円
(2) 前払金		181,170 円
2 固定資産		531,274,679 円
(1) 土地	829.84 m ²	268,550,000 円
(2) 建物	1,983.31 m ²	257,930,711 円
(3) 構築物		229,869 円
(4) 機器備品	13 点	4,458,724 円
(5) ソフトウェア	1 点	105,375 円
合 計		29,693,385,108 円

科 目	年 度 末
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 退職給与引当金	1,575,580,120 円
(二) 流動負債	
1 未払金	437,947,227 円
2 賞与引当金	269,536,000 円
3 前受金	1,075,836,700 円
4 預り金	203,951,754 円
(三) 収益事業会計負債	
1 流動負債	
(1) 未払金	3,135,885 円
合 計	3,565,987,686 円